

自己資本の構成に関する開示事項
2021年9月末

2021年11月11日
株式会社 池田泉州ホールディングス

(単位:百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,339	227,477
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,108	145,105
うち、利益剰余金の額	84,803	82,530
うち、自己株式の額(△)	145	158
うち、社外流出予定額(△)	1,426	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,314	7,602
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	7,314	7,602
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	66	78
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	27	32
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,909	7,154
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	449	425
うち、適格引当金コア資本算入額	6,459	6,728
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,583	1,569
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	244,241	243,914
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,983	3,084
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	13	20
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,969	3,064
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,668	1,798
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,417	16,385
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,069	21,268
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	223,171	222,646
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,674,147	1,682,315
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	-	-
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	99,596	99,688
信用リスク・アセット調整額	472,075	443,040
オペレーションナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,245,819	2,225,044
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.93%	10.00%

自己資本の構成に関する開示事項
2021年9月末

2021年11月11日
株式会社 池田泉州銀行

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末	
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	224,344	223,511	
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,284	150,284	
うち、利益剰余金の額	75,513	73,226	
うち、自己株式の額(△)	–	–	
うち、社外流出予定額(△)	1,453	–	
うち、上記以外に該当するものの額	–	–	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,314	7,602	
うち、為替換算調整勘定	–	–	
うち、退職給付に係るものの額	7,314	7,602	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	–	–	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	–	–	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,909	7,154	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	449	425	
うち、適格引当金コア資本算入額	6,459	6,728	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	220	221	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	238,788	238,489	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,976	3,074	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	13	20	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,962	3,053	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,656	1,784	
適格引当金不足額	–	–	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	–	–	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–	
退職給付に係る資産の額	16,417	16,385	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	–	–	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,050	21,244	
自己資本			
自己資本の額((イ)–(ロ))	(ハ)	217,738	217,245
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,672,419	1,681,954	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	–	–	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	–	–	
うち、上記以外に該当するものの額	–	–	
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	–	–	
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	96,868	96,893	
信用リスク・アセット調整額	473,021	443,735	
オペレーションナル・リスク相当額調整額	–	–	
リスク・アセットの額の合計額 (二)	2,242,309	2,222,583	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ)/(二))	9.71%	9.77%	

自己資本の構成に関する開示事項
2021年9月末

2021年11月11日
株式会社 池田泉州銀行

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2021年9月末	2021年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	207,107	206,880
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	58,312	56,632
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,453	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,987	5,114
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	4,987	5,114
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	212,095
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額	2,906	2,988
うち、のれんに係るもの	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,906	2,988
繰延税金資産(一時差異に係るもの)の額	2,027	2,210
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	9,102	8,782
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(口)	14,037
自己資本		
自己資本の額((イ)-(口))	(ハ)	198,057
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,654,161	1,664,815
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポート	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	-	-
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	88,538	88,624
信用リスク・アセット調整額	489,966	460,595
オペレーション・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,232,666
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(二))		8.87%
		8.94%